

収支シミュレーション

1 前提条件

(1) 収支基礎数

前回と同様。ただし、高齢化による影響を主に検討するため、路線変更時の経費増は想定しない。

(2) 運賃設定

次の3案で想定した。

- A 一般150円、高齢者（70歳以上）、障がい者、子ども100円
- B 一般（高齢者含む）150円、障がい者、子ども100円
- C 一般150円、高齢者（75歳以上）、障がい者、子ども100円

(3) 逸走率（利用者数の減少割合）

前回と同様。厳密には高齢者割合・高齢者割引の対象年齢により変動しうるが、計算が複雑になりすぎるため一律で計算した。

(4) 利用者割合

前回資料の想定に人口推計を加味し、次のとおり想定した。なお、高齢者の変動分は常に一般で調整した。

- ア 直近 一般70%・77%、高齢者（70歳以上20%・75歳以上13%）、障がい者5%、子ども5%
- イ 平成32年 一般67%・74%、高齢者（70歳以上23%・75歳以上16%）、障がい者5%、子ども5%
- ウ 平成37年 一般65%・72%、高齢者（70歳以上25%・75歳以上18%）、障がい者5%、子ども5%
- エ 平成42年 一般64%・71%、高齢者（70歳以上26%・75歳以上19%）、障がい者5%、子ども5%

(5) ちゅうバス全体の利用者数

ちゅうバスの年間利用者数は増加傾向にあるが、本シミュレーションでは想定しない。

2 運賃シミュレーション

(1) 収支基礎数

	項目	金額
収入 (100円)	現金収入	151,359,157
	回数券収入	35,701,579
	広告収入	1,818,120
	収入合計	188,878,856
支出		296,858,199
収支		-107,979,343

(2) 運賃シミュレーション

ア A案 一般150円、高齢者(70歳以上)、障がい者、子ども100円

運賃・路線	年	想定逸走率	収入合計	収支≒補助金額	収支改善額	想定乗車 人員	乗車人員 減少数	1人当り 補助金額	1人当り 補助割合	
100円 (現行)		-	188,878,856	-107,979,343	-	2,044,484	-	52.8	36.4%	
一般150円 高齢者 (70歳以上) 障がい者 子ども 100円	直近	0.15796	210,652,719	-86,205,480	21,773,863	1,721,541	-322,943	50.1	一般	29.0%
			209,719,554	-87,138,645	20,840,698				割引	58.0%
	H32		50.6	一般	29.4%					
				割引	58.4%					
			H37	51.0	一般			29.6%		
割引	58.6%									
H42	51.2	一般	29.7%							
			208,786,388	-88,071,811	19,907,532			割引	58.7%	

イ B案 一般（高齢者含む）150円、障がい者、子ども100円

運賃・路線	年	想定逸走率	収入合計	収支≒補助金額	収支改善額	想定乗車人員	乗車人員減少数	1人当り補助金額	1人当り補助割合	
100円 (現行)		-	188,878,856	-107,979,343	-	2,044,484	-	52.8	36.4%	
一般 高齢者 150円 障がい者 子ども 100円 ※変動要素が 高齢者割合の みのため、見 通しも変動し ない。	直近	0.20245	216,873,823	-79,984,376	27,994,967	1,630,571	-413,913	49.1	一般	26.9%
	H32								割引	54.4%
	H37									
	H42									

ウ C案 一般150円、高齢者（75歳以上）、障がい者、子ども100円

運賃・路線	年	想定逸走率	収入合計	収支≒補助金額	収支改善額	想定乗車人員	乗車人員減少数	1人当り補助金額	1人当り補助割合	
100円 (現行)		-	188,878,856	-107,979,343	-	2,044,484	-	52.8	36.4%	
一般150円 高齢者 (75歳以上) 障がい者 子ども 100円	直近	0.15796	212,830,106	-84,028,093	23,951,250	1,721,541	-322,943	48.8	一般	28.3%
									割引	57.3%
	H32								一般	28.6%
									割引	57.6%
	H37								一般	28.8%
									割引	57.8%
	H42								一般	28.9%
									割引	57.9%

3 分析

- (1) 3つの案のうち、最も収支改善効果が大きいのはB案であり、反対に最も効果が小さいのがA案である。C案が中間程度の効果となる。
- (2) 金額としては、B案では補助金額が79,984,376円となり、A案では直近で86,205,480円となることから、6,220,504円の差がある。
- (3) A案及びC案については、高齢化により市の負担が大きくなっていく見通しであるが、A案では直近の86,205,480円が平成42年には88,071,811円となり、1,866,331円増加していく予測となる。

4 評価

高齢化に伴う市の負担増については、補助金額全体に占める割合で考えると比較的軽微な影響に留まるものと思われる。3案のうち、最も市の負担が大きくなるA案について、直近の状況で財政的に許容可能である旨は前回説明のとおりであるが、今後の高齢化による負担増を含めて考えても、やはりA案は許容可能な範囲内であることから、事務局としては、再度A案での実施を提案したい。